

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 仁
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	17,615,392	16,078,855	5,758,405	5,298,711	23,254,501
経常利益(千円)	669,580	99,729	190,128	64,335	1,137,291
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	547,652	154,147	100,457	35,236	618,847
純資産額(千円)	-	-	9,373,844	9,293,041	9,447,327
総資産額(千円)	-	-	66,543,341	64,848,023	64,565,454
1株当たり純資産額(円)	-	-	246.16	244.09	248.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	14.39	4.05	2.64	0.93	16.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	14.1	14.3	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,441,392	1,799,960	-	-	2,773,616
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,794	275,388	-	-	853,546
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,031,095	653,938	-	-	1,690,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,817,550	2,748,307	1,877,674
従業員数(人)	-	-	1,814	1,707	1,755

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第97期第3四半期連結累計期間及び第97期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第98期第3四半期連結累計期間及び第98期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,707 (845)
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	675 (159)
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が無いため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が無いため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
運輸業(千円)	2,516,860	-
不動産業(千円)	777,331	-
商品販売業(千円)	519,386	-
旅館業(千円)	541,219	-
報告セグメント計(千円)	4,354,798	-
その他業(千円)	943,912	-
合計(千円)	5,298,711	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復に向けた動きが見られたものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。また、海外景気の下振れ懸念や円高・株価の下落など、景気が更に下押しされるリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

県内経済においても同様に厳しい状況で推移する中、当社グループは3カ年の「中期経営計画」の中間年として、積極的に事業を展開してまいりました。

基幹の運輸業では、県外高速バス乗車券や路線バス・高速バス定期券の販売においてクレジットカードの取扱を一部店舗で開始するなど、バス交通の利便性向上に努めましたが、輸送人員は減少し前年同期比減収となりました。

不動産事業では、子会社(株)万代開発が運営する商業街区「万代シティ」の魅力を高め、集客力のアップに努めましたが、消費マインド低迷等の影響により、テナントからの売上歩合制賃料を中心に前年同期比減収となりました。

経費面では、燃油価格が前年同期比上昇しましたが、人件費を中心に諸経費抑制に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,298,711千円（前年同期比8.0%減）、営業利益は332,613千円（同29.6%減）、経常利益64,335千円（同66.2%減）、四半期純損失は35,236千円（前年同期は四半期純利益100,457千円）となりました。

セグメントの業績の概要は、次の通りであります。

運輸業におきましては、基幹事業の乗合バス部門では、一部路線で忘年会需要に合わせて深夜バスの期間限定運行（12月10日～1月29日の週末）を実施するなど利便性の向上に努めました。しかし、昨年度の「買物バスカード」の割引率引き下げ前の特需や大雪によるバス利用客の増加を補うには至らず前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、「東京（池袋）線」の一部の便に「3列シート車両」を導入し、快適性の向上に努めました。また、走行中のデータを記録する「車載専用監視カメラシステム」を高速バス50台に導入し、車内の防犯対策や事故防止対策に努めました。しかしながら、ツアーバスの台頭や高速道路の無料化社会実験に伴うマイカーシフトの影響等により前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、昨年度開催された「トキめき新潟国体」「全国障害者スポーツ大会」に伴うバス需要増加要因の剥落等により前年同期比減収となりました。

この結果、運輸業の売上高は2,516,860千円となりました。

不動産業では、「芸王グランプリ ダンスコンテスト（10月10日）」や、万代シティ商店街との提携イベント「万代ロマンチックサーカス（11月20日～12月25日）」を開催するなど各種イベントの強化に努めました。また専門店施設の「ビルボードプレイス(BP)」では、館内設置のモバイルリーダーに携帯電話をタッチすると毎日誰かに「BPお買物券」が当たる「BPモバイルタッチ」を開始するなど来館誘致に努めました。これらの施策により、万代地区の駐車場利用台数は前年同期比増加したものの、消費マインドの低迷を払拭するまでには至らず、テナントからの売上歩合制賃料を中心に前年同期比減収となりました。

この結果、不動産業の売上高は777,331千円となりました。

商品販売業におきましては、主力の観光土産品販売部門では、「第11回新潟市土産品コンクール」において金賞を受賞した「新潟バスセンターのカレー」の販路拡大に努めたほか、各種イベント等に臨時売店を積極的に出店し売上増強に努めました。しかし、昨年度のNHK大河ドラマ「天地人」の放映、「トキめき新潟国体」の開催、「シルバーウィーク」等に伴う観光客数増加と関連商品の売上増を補うには至らず、前年同期比減収となりました。

また、平成21年6月末に園芸用品部門の株式会社浦浜農園の清算（平成22年1月清算終了）、及び平成22年2月末に菓子類のフランチャイズ部門である株式会社スウィートファクトリージャパンのMBOによる当社グループからの分離に伴い、商品販売事業全体の売上高は519,386千円となりました。

旅館業におきましては、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、大手旅行代理店への営業強化によるツアー設定の増強やホームページのリニューアルによるインターネット予約の強化に努めましたが、佐渡航路混乱の影響等による全島的な観光客数の減少をカバーするには至らず前年同期比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、インターネット用の宿泊プランの充実や館内レストランにおける「女子会プラン」「忘新年会プラン」等の企画により集客強化を図りましたが、法人宴会需要の伸び悩み等により前年同期比減収となりました。

この結果、旅館業の売上高は541,219千円となりました。

その他業におきましては、旅行業では、年率換算で旅行費用が4%お得になる「くれよん積立友の会」の会員増強による顧客囲い込みを図りました。また、秋のメインシーズンや年末年始に対応した旅行商品を積極的に販売し、年末恒例の「華鳳全館貸切プラン」や年末年始の「香港チャーター便ツアー」については完売するに至りました。しかしながら、昨年度、輸送業務の取りまとめ等を担った「トキめき新潟国体」「全国障害者スポーツ大会」に関わる売上の剥落や大手旅行業者の新潟地区への新規参入による競争激化等の影響により前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業では、佐渡市からの委託業務が順調に推移したことに加え、古紙・アルミ等のリサイクル品販売単価の回復もあり前年同期比増収となりました。

その他の広告代理業、人材派遣業、航空代理事業では引き続き厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

このため、第3四半期における、その他業の売上高は943,912千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末から295,549千円減少し、2,748,307千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,054,470千円（前年同期比25.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益85,873千円、減価償却費407,177千円、売上債権の増加222,365千円を加味したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103,577千円（前年同期比28.2%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出87,675千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,246,442千円（前年同期比236.6%増）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、設備の取得がありました。詳細は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格					合計 (千円)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
新潟交通(株)	市内営業所 (新潟市)	定期車両	-	541,030	-	-	-	541,030

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,683,000	37,683	-
単元未満株式	普通株式 372,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	37,683	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	585,000	-	585,000	1.51
計	-	585,000	-	585,000	1.51

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	198	199	197	202	204	202	203	201	202
最低（円）	187	192	194	193	195	197	196	193	194

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,879,765	1,966,227
受取手形及び売掛金	1,042,020	1,098,576
商品及び製品	225,032	266,275
原材料及び貯蔵品	123,996	55,072
その他	587,338	804,000
貸倒引当金	22,986	36,407
流動資産合計	4,835,166	4,153,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,907,556	15,553,683
土地	40,936,367	41,037,973
その他(純額)	2,643,169	2,262,385
有形固定資産合計	¹ 58,487,093	¹ 58,854,042
無形固定資産	225,196	236,270
投資その他の資産	² 1,300,567	² 1,321,396
固定資産合計	60,012,856	60,411,709
資産合計	64,848,023	64,565,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,043	849,536
短期借入金	18,577,381	20,018,871
未払法人税等	49,627	98,677
賞与引当金	49,736	151,723
その他	3,539,778	2,435,366
流動負債合計	23,177,567	23,554,174
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	22,182,935	21,250,814
再評価に係る繰延税金負債	6,100,009	6,101,538
退職給付引当金	442,822	508,391
役員退職慰労引当金	326,972	310,581
その他	3,224,674	3,292,627
固定負債合計	32,377,414	31,563,952
負債合計	55,554,982	55,118,126

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,409	2,941,409
利益剰余金	5,608,155	5,358,464
自己株式	99,286	98,326
株主資本合計	1,454,767	1,705,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,250	11,505
土地再評価差額金	7,844,860	7,749,315
評価・換算差額等合計	7,833,609	7,737,810
少数株主持分	4,664	4,098
純資産合計	9,293,041	9,447,327
負債純資産合計	64,848,023	64,565,454

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	17,615,392	16,078,855
売上原価	12,200,527	11,707,989
売上総利益	5,414,864	4,370,866
販売費及び一般管理費	3,891,129	3,459,937
営業利益	1,523,734	910,928
営業外収益		
受取利息	3,497	2,326
受取配当金	3,188	3,815
持分法による投資利益	6,879	13,805
その他	20,160	18,016
営業外収益合計	33,725	37,963
営業外費用		
支払利息	879,389	843,558
その他	8,491	5,603
営業外費用合計	887,880	849,162
経常利益	669,580	99,729
特別利益		
前期損益修正益	1,275	1,466
投資有価証券売却益	10,022	-
固定資産売却益	2,132	1,090
補助金収入	32,028	129,158
契約外賃貸収入	48,225	48,225
債務免除益	85,335	-
その他	63,515	105,153
特別利益合計	242,535	285,095
特別損失		
前期損益修正損	5,884	161
固定資産売却損	1,374	110,011
固定資産除却損	34,303	21,068
国庫補助金圧縮損	-	100,262
その他	23,868	4,901
特別損失合計	65,430	236,406
税金等調整前四半期純利益	846,686	148,418
法人税、住民税及び事業税	87,051	86,475
法人税等調整額	211,170	215,523
法人税等合計	298,222	301,999
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	153,581
少数株主利益	811	566
四半期純利益又は四半期純損失 ()	547,652	154,147

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,758,405	5,298,711
売上原価	4,041,102	3,872,861
売上総利益	1,717,303	1,425,849
販売費及び一般管理費	1,244,910	1,093,236
営業利益	472,392	332,613
営業外収益		
受取利息	890	648
持分法による投資利益	1,679	3,539
その他	6,194	5,502
営業外収益合計	8,763	9,690
営業外費用		
支払利息	289,258	277,038
その他	1,769	929
営業外費用合計	291,027	277,967
経常利益	190,128	64,335
特別利益		
前期損益修正益	390	-
固定資産売却益	785	242
補助金収入	10,800	100,362
契約外賃貸収入	16,075	16,075
その他	7,556	13,860
特別利益合計	35,607	130,541
特別損失		
前期損益修正損	6	-
固定資産売却損	167	1,005
固定資産除却損	10,312	6,185
国庫補助金圧縮損	-	100,262
債権譲渡損	7,001	-
退職加算金	6,950	-
その他	7,098	1,550
特別損失合計	31,535	109,003
税金等調整前四半期純利益	194,200	85,873
法人税、住民税及び事業税	10,151	8,903
法人税等調整額	103,903	112,222
法人税等合計	93,751	121,125
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	35,252
少数株主損失()	8	16
四半期純利益又は四半期純損失()	100,457	35,236

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	846,686	148,418
減価償却費	1,128,796	1,187,871
のれん償却額	1,248	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,315	5,871
賞与引当金の増減額(は減少)	110,996	101,986
退職給付引当金の増減額(は減少)	136,234	65,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	190	16,391
受取利息及び受取配当金	6,686	6,141
支払利息	879,389	843,558
持分法による投資損益(は益)	6,879	13,805
固定資産売却損益(は益)	758	108,920
固定資産除却損	22,599	13,586
投資有価証券売却損益(は益)	10,020	-
売上債権の増減額(は増加)	99,546	56,555
たな卸資産の増減額(は増加)	41,081	27,681
仕入債務の増減額(は減少)	367,858	111,507
その他	219,378	446,834
小計	3,362,134	2,712,589
利息及び配当金の受取額	14,932	10,992
利息の支払額	818,722	787,181
法人税等の支払額	116,952	136,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441,392	1,799,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302,874	309,621
有形固定資産の売却による収入	14,248	80,465
投資有価証券の取得による支出	926	900
投資有価証券の売却による収入	14,025	-
貸付金の回収による収入	16,456	10,152
その他	18,275	55,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,794	275,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,263,348	1,804,526
長期借入れによる収入	3,678,700	5,985,360
長期借入金の返済による支出	3,346,811	4,690,203
リース債務の返済による支出	97,815	143,609
自己株式の取得による支出	1,942	959
自己株式の売却による収入	121	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,095	653,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,169,502	870,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,048	1,877,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817,550	2,748,307

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の 算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,758,336千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,076,894千円 であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 148,814千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 141,265千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料・手当等 1,820,311千円	給料・手当等 1,684,934千円
退職給付費用 124,323	退職給付費用 111,628
役員退職慰労引当金繰入額 33,979	役員退職慰労引当金繰入額 30,728
減価償却費 125,314	減価償却費 124,737

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料・手当等 590,772千円	給料・手当等 551,386千円
退職給付費用 34,507	退職給付費用 37,965
役員退職慰労引当金繰入額 11,173	役員退職慰労引当金繰入額 10,125
減価償却費 41,524	減価償却費 41,709

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,910,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817,550</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,910,500	預入期間が3か月を超える定期預金	92,949	現金及び現金同等物	2,817,550	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,879,765</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,748,307</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,879,765	預入期間が3か月を超える定期預金	131,457	現金及び現金同等物	2,748,307
現金及び預金勘定	2,910,500												
預入期間が3か月を超える定期預金	92,949												
現金及び現金同等物	2,817,550												
現金及び預金勘定	2,879,765												
預入期間が3か月を超える定期預金	131,457												
現金及び現金同等物	2,748,307												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,640千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 587千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,630,730	783,629	765,748	1,578,297	5,758,405	-	5,758,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,293	136,768	27,255	195,299	406,615	(406,615)	-
計	2,678,023	920,397	793,003	1,773,596	6,165,020	(406,615)	5,758,405
営業利益又は営業損失()	106,278	345,500	37,333	195,968	472,523	(131)	472,392

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,007,225	2,324,031	2,606,828	4,677,306	17,615,392	-	17,615,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,328	416,142	86,285	558,473	1,200,228	(1,200,228)	-
計	8,146,553	2,740,173	2,693,113	5,235,779	18,815,620	(1,200,228)	17,615,392
営業利益	2,303	957,775	131,370	433,125	1,524,575	(841)	1,523,734

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。

2. 各事業の主な内容は、(1) 運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業
 (2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業
 (3) 商品販売業 食品販売業、物品販売業
 (4) その他業 旅館業、ホテル業、一般旅行業、飲食業、遊戯場業他
3. 前第1四半期連結会計期間より、旅館業のセグメント売上高の占める割合が全セグメント売上高の10%を割ったため、その他業のセグメントに併せて掲記いたしました。

なお、従来の事業区分による事業のセグメント情報は、次の通りであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	旅館業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,630,730	783,629	765,748	551,204	1,027,092	5,758,405	-	5,758,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,293	136,768	27,255	6,128	202,500	419,944	(419,944)	-
計	2,678,023	920,397	793,003	557,332	1,229,592	6,178,349	(419,944)	5,758,405
営業利益又は営業損失()	106,278	345,500	37,333	35,705	159,927	472,188	204	472,392

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	旅館業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,007,225	2,324,031	2,606,828	1,681,405	2,995,901	17,615,392	-	17,615,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,328	416,142	86,285	20,332	579,373	1,241,460	(1,241,460)	-
計	8,146,553	2,740,173	2,693,113	1,701,737	3,575,274	18,856,852	(1,241,460)	17,615,392
営業利益	2,303	957,775	131,370	88,078	343,859	1,523,387	347	1,523,734

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「商品販売業」、「旅館業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1)運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業
- (2)不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業
- (3)商品販売業 食品販売業、物品販売業
- (4)旅館業 旅館業、ホテル業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	商品販売業	旅館業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,598,106	2,256,390	1,814,974	1,626,068	13,295,540	2,783,315	16,078,855	-	16,078,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,286	409,969	61,538	18,337	615,130	538,199	1,153,329	1,153,329	-
計	7,723,392	2,666,359	1,876,512	1,644,405	13,910,670	3,321,514	17,232,184	1,153,329	16,078,855
セグメント利益又は 損失()	400,309	928,516	100,900	73,094	702,201	207,083	909,285	1,643	910,928

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,643千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	商品販売業	旅館業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,516,860	777,331	519,386	541,219	4,354,798	943,912	5,298,711	-	5,298,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,662	133,222	19,030	5,017	199,931	184,551	384,482	384,482	-
計	2,559,522	910,553	538,416	546,236	4,554,729	1,128,463	5,683,193	384,482	5,298,711
セグメント利益又は 損失()	177,232	348,624	15,517	25,734	212,643	119,440	332,084	529	332,613

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額529千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	244.09円	1株当たり純資産額	248.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 14.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 4.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	547,652	154,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	547,652	154,147
期中平均株式数(千株)	38,063	38,055

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 2.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 0.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	100,457	35,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	100,457	35,236
期中平均株式数(千株)	38,061	38,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。